

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0089

		令和5年度行政事業レビューシート			(文部科学省)		
事業名	GIGAスクール構想の実現(公立学校情報機器整備費補助)			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者	
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	修学支援・教材課	修学支援・教材課長 武藤 久慶	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	学校教育の情報化の推進に関する法律第15条(学校における情報通信技術の活用のための環境の整備)			関係する計画、通知等	「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2022」(令和4年6月3日) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020改訂版)」(令和2年12月21日) 教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018～2022年度) 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)		
政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり			主要経費	科学技術振興費、教育振興助成費		
施策	2-1 確かな学力の育成						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012mxt_kaikesou02-000025412-0007.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	GIGAスクール構想の実現のため、1人1台端末の着実な更新、学校においてICTを活用するための支援体制を構築するために必要な経費を地方公共団等に対して補助するとともに、ICT活用の基盤となる通信環境整備を促進することにより、個別最適化された学びを全国の学校現場で実現させることを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	GIGAスクール構想における1人1台端末については、累次の補正予算や地方財政措置等の措置により、全国の自治体における整備が概ね完了し、環境整備の段階から利活用推進の段階へ移行しているところであるが、一方で地域間・学校間格差が顕在化している。 また、通信ネットワークについては、令和4年9月1日時点でほぼ全ての公立の小・中・高等学校等が校内ネットワークの供用を開始済みとなっているが、端末の活用が進むにつれてネットワーク回線への負荷が高まり、通信速度が遅くなり利活用に支障が生じるといった課題もある。 さらに、1人1台端末の利活用が進むにつれて、故障端末の増加や、バッテリーの耐用年数が迫るなどの課題がある。						
事業概要 (5行程度以内)	○1人1台端末の着実な更新 約2,661億円(令和5年度補正予算案)地方公共団体が1人1台端末の更新を着実に進めるとともに、端末の故障時等においても子供たちの学びを止めない観点から、予備機の整備もあわせて行うために必要な経費を支援する。(補助率2／3) ○GIGAスクール運営支援センター事業 約35億円(令和5年度補正予算案)地方公共団体が学校における1人1台端末環境での教育の質の向上に向け、学校ICTの運用支援やネットワークアクセスメントなど、自立してICT活用を進めるための運営支援体制の構築を支援する。(補助割合:1／3) ○ネットワークアクセスメント実施促進事業 約23億円(令和5年度補正予算案)全国的にネットワーク診断(アセスメント)を推進し、必要な改善を早急に図るため、都道府県、市町村等が民間事業に委託するネットワークアクセスメント実施に要する費用の一部を国が補助する。(補助割合:1／3) ○デジタル教科書・デジタル教材等の活用のための通信環境の調査研究 約5億円(令和4年度第2次補正予算より繰越し)デジタル教科書・デジタル教材等の更なる活用促進を見据えた通信環境について調査研究を実施することにより、地方公共団体に於いて学校における通信環境の整備がより効果的・効率的に行われるように促進する。						
事業概要URL	GIGAスクール構想の実現について(文科省HP):https://www.mext.go.jp/a_menu/other/index_00001.htm						
実施方法	委託・請負、補助						
補助率等	1人1台端末の着実な更新:2／3、GIGAスクール運営支援センター事業:1／3、ネットワークアクセスメント実施促進事業:1／3						
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の状況	当初予算(A)	-	980.1	1,046.5	1,014	19,924
		補正予算(B)	224,129.4	12,596.1	8,044	270,102	
		令和5年度第1次補正予算				270,102	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	97,499.2	44,897.9	13,373.4	8,615.3	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲44,897.9	▲13,373.4	▲8,615.3	-	
		予備費等(E)	-	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	276,730.7	45,100.7	13,848.6	279,731.3	19,924	
	執行額(G)		263,409.2	24,915	5,494.8		
	執行率(%) =(G)/(F)		95%	55%	40%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]		118%	184%	60%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	初等中等教育振興費			1人1台端末の更新にかかる経費や、1人1台端末環境下において、地域や学校によって端末の利活用状況に格差が生じているため、GIGAスクール運営支援センターの機能強化を図るほか、通信ネットワーク環境の整備のための事業を行うための増 重要政策推進枠 19,924百万円		
	(目)	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金	1,014	19,924			
	(目)	先端技術活用教育推進事業委託費					
		その他					
	計(A)		1,014	19,924			

活動内容① (アクティビティ)		1人1台端末環境下での一層の教育の充実に向け、学校におけるICT活用をすすめるための運営支援体制の構築やネットワークアセスメントの実施及び応急対応する自治体に対して支援する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		アセスメントの実施	校内ネットワーク環境整備等に関する調査におけるアセスメントの実施率	活動実績	%	－	45.8	53.4	－	－
				当初見込み	%	－	－	－	－	－
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	アセスメントの実施によりネットワーク環境の整備が進み、必要な通信速度の確保が可能になる。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度	
		100Mbps以上のインターネット接続率を確保できている学校の割合の増加	100Mbps以上のインターネット接続率を確保できている学校の割合の増加	成果実績	%	79.2	88	－	－	
				目標値	%	－	－	－	100	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		学校における教育の情報化の実態等に関する調査								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	校内ネットワーク設備も含めた環境の整備が進み、学校におけるICTを活用した授業頻度が向上する。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
		ICTを活用した授業頻度(週3回以上)を増加させ、2024年度までに100%にする	「今年の4月から夏休みまでの間、教師は1人1台端末をどの程度授業で利活用していましたか。」で「週3回以上」の回答割合(小・中学校)	成果実績	%	－	83.7	－	－	
				目標値	%	－	－	－	100	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		端末利活用状況等の実態調査								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカムへのつながり)	個別最適化された学びが広がる。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		個別最適化された学びの向上	未定 (令和5年度中に項目確定)	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		端末利活用状況等の実態調査(令和5年度調査より実施)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

活動内容② (アクティビティ)		1人1台端末の計画的な更新及び効率的な執行等を図る観点から、地方公共団体に対し基金を造成し支援する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		自治体において5年程度をかけて端末を計画的に更新し、児童生徒1人あたりの学習者用PC台数を維持する	「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における児童生徒1人あたりの学習者用PC台数(小・中学校)	活動実績	台／人	－	－	1.1	－	－
				当初見込み	台／人	－	－	1	1	1
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	1人1台端末環境が維持されることにより、学校におけるICTを活用した授業頻度を向上させることが可能となる。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度	
		ICTを活用した授業頻度(週3回以上)を増加させ、2024年度までに100%にする	「今年の4月から夏休みまでの間、教師は1人1台端末をどの程度授業で活用していましたか。」で「週3回以上」の回答割合(小・中学校)	成果実績	%	－	83.7	－	－	
				目標値	%	－	－	－	100	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		端末利活用状況等の実態調査								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	ICTを活用した授業頻度(週3階以上)が増加することにより、個別最適化された学びを向上することが可能となる。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		個別最適化された学びの向上	未定 (令和5年度中に項目確定)	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		端末利活用状況等の実態調査(令和5年度調査より実施)								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

[illegible]

※令和4年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省
5,494百万円

支出委任

A. 47都道府県
5,494百万円

公立学校情報機器整備事業に必要な経費を支出

補助金交付

B. 1,002市町村等
5,494百万円

公立学校情報機器整備事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	602.6	補助金	公立学校情報機器整備費補助金(支出委任)	341.6
	計		602.6	計		341.6
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

